

資格は誰のために

For whom are civil engineering qualifications?

特集担当主査：中島健輔

特集企画担当：大畑空輝、工藤昌生、工藤正智、西田健一、万名克実、三國谷隆伸

ABSTRACT

“You should get a qualification.” It is probably the most common phrase you hear at work. But why should you attain qualifications? Qualifications in the civil engineering industry are not occupational licensing, and obtaining them is not mandatory for an engineer. Then, what are the qualifications for? For example, consulting firms recommend you to achieve one because it is a requirement for them to have qualified engineers. Some may acquire one for self-improvement and career advancement. On the other hand, there are issues that the Japanese qualification systems possess. They are not well recognized by the public. Most of the engineers' qualifications are not internationally compatible. They are difficult for foreigners to obtain because the examination is designed only for Japanese native speakers. This issue introduces articles on the significance of qualifications, how to utilize them, and what they mean to each author. We hope that you consider what qualifications mean to you. We would also like you to think about “for whom” you want to obtain qualifications and “for whom” you wish to utilize them.

して認められないわけでもない。

資格は必要？

「資格は持っておいた方が良い」というのは、仕事をしているとよく聞くフレーズだろう。しかし、そもそも資格はなぜ取得しておいた方が良いのだろうか？ 建設会社であれば、「施工管理技士」、コンサルタントでは、「技術士」や「RCCM」、セメント会社であれば、「コンクリート技士・同主任技士」、その他には「コンクリート診断士」や「土木学会認定土木技術者資格」などが推奨されるだろう。しかしながら、先に挙げた資格は全て業務独占資格ではないため、業務の上で必須のものではないし、資格がなければ土木技術者と

資格は誰のために

土木分野の資格とは誰のためにあるのだろうか？ 建設業法により「監理技術者」の配置義務が定められているため、建設会社では、監理技術者の資格要件を満たす資格の取得が求められる。また、建設コンサルタント会社では、国土交通大臣登録のために技術士の取得が求められる。必置資格として必要なのである。これらは、企業が従業員に資格取得を推奨する理由の一つであろう。個人としてはどうなのだろうか？ 会社に必要とされるためや自己研鑽けんさんのために資格を取得することもあれ

表1 土木分野の資格例

資格名	資格種類	認定団体	登録者数
技術士(建設部門)	国家資格	文部科学省	約55,000人(2023年3月)
土木学会認定 土木技術者資格 (特別上級、上級、1級)	民間資格	(公社)土木学会	約5,500人(2022年3月)
1級土木施工管理技士	国家資格	国土交通省	約320,000人*(2023年8月)
RCCM	民間資格	(一社)建設コンサルタンツ協会	約33,000人(2023年3月)
コンクリート技士 (主任技士)	民間資格	(公社)日本コンクリート工学会	技士:約49,000人 主任技士:約11,000人 (2023年4月)
コンクリート診断士	民間資格	(公社)日本コンクリート工学会	約15,000人(2023年4月)
APECエンジニア	(技術者相互認証)	(APEC技術者認定)	約1,300人(2019年)

*監理技術者資格者証保有者数



海外
Abroad



国内
Domestic

図1 土木分野の資格が有する課題

本特集の構成

あるのかを改めて考えたい。

土木分野の資格は、誰のために
いると言えるだろうか。

いてほしい。

本特集を通じて、自分にとって資格とは何なのかを考えるきっかけとなれどと思う。そして、自分は資格を誰のために取得するのか、誰のためか活したいのかを思い描いてほしい。

ば、キャリアアップや就職・転職に有利になることも、個人が資格を必要とする理由であろう。「資格を持つ」と信頼される」ということも資格取得を推奨される際に聞く話である。確かに、資格試験を合格した証であり、相手に対して能力や経験を担保するものだろう。

一方で、土木分野の資格は、土木を専門とする方以外からの認知が低い。信頼に繋がる、といっても、相手が資格を知っている前提である。また、資格は「国際化」が進んでいるのだろうか？ 例えば、技術士には国際相互認証制度があるが、相互認証の協定を締結している国も部門も限られている。逆に、外国から来た技術者にとっては、日本の資格試験は、日本人と同等の日本語の読み書きができる前提となっているため、技術力以前に日本語能力が壁となっている。これで、「国際化」が進んでいると言えるだろうか。

本特集では、まず「職業資格」全般、続いて「土木分野の資格」についての記事により、そもそも資格とは何かを示す。次に、資格スクールおよび高等専門学校それぞれの視点から「資格取得の目的や意味」を示す。

また、「土木以外の資格による土木の拡がり」と日本、海外の技術者の双方の観点からの「日本の資格のグローバル化」について、それぞれの資格取得、資格活用に関する経験と想いを伝える。さらには、技術者3名には、座談会にて、異なる立場からの資格への考えや資格に期待することを語っていただいた。また、4編のコラム記事では、資格とのさまざまな関わり方を紹介する。最後に、土木学会認定土木技術者資格制度を中心とした「資格のこれから」の記事を通じて、土木関連資格への期待を伺う。

一方、土木分野の資格は、土木を専門とする方以外からの認知が低い。信頼に繋がる、といっても、相手が資格を知っている前提である。また、資格は「国際化」が進んでいるのだろうか？ 例えば、技術士には国際相互認証制度があるが、相互認証の協定を締結している国も部門も限られている。逆に、外国から来た技術者にとっては、日本の資格試験は、日本人と同等の日本語の読み書きができる前提となっているため、技術力以前に日本語能力が壁となっている。これで、「国際化」が進んでいると言えるだろうか。

本特集では、まず「職業資格」全般、続いて「土木分野の資格」についての記事により、そもそも資格とは何かを示す。次に、資格スクールおよび高等専門学校それぞれの視点から「資格取得の目的や意味」を示す。

また、「土木以外の資格による土木の拡がり」と日本、海外の技術者の双方の観点からの「日本の資格のグローバル化」について、それぞれの資格取得、資格活用に関する経験と想いを伝える。さらには、技術者3名には、座談会にて、異なる立場からの資格への考えや資格に期待することを語っていただいた。また、4編のコラム記事では、資格とのさまざまな関わり方を紹介する。最後に、土木学会認定土木技術者資格制度を中心とした「資格のこれから」の記事を通じて、土木関連資格への期待を伺う。